



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 悟

TEL 03-6455-2938

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,269	10.2	11		18		14	
2021年12月期	2,527	3.8	308		309		459	

(注) 包括利益 2022年12月期 69百万円 (%) 2021年12月期 452百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	1.08		0.6	0.6	0.5
2021年12月期	35.69		19.5	10.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,959	2,392	76.1	173.12
2021年12月期	3,008	2,332	72.6	167.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,252百万円 2021年12月期 2,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	202	67	9	1,267
2021年12月期	63	203	64	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,171	7.7	37		3		7		0.56
通期	2,466	8.6	14		25	33.9	1		0.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年12月期	13,008,600 株	2021年12月期	13,008,600 株
2022年12月期	200 株	2021年12月期	200 株
2022年12月期	13,008,400 株	2021年12月期	12,864,716 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響はありましたが、各種政策の効果もあって景気は緩やかに持ち直しております。しかし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、2022年の初月契約率においては、好調と言われる70%台（出典「株式会社不動産経済研究所」）をかるうじてクリアしましたが、年間供給戸数は前年に比べ12.1%減少し、当連結会計年度において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に努め、販管費の継続的な見直しを行ってまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症による当社顧客の心理的影響があり、営業機会の減少が見られました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,269百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失308百万円）、経常利益18百万円（前年同期は経常損失309百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失459百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力し、また、中古マンション市場及び代理店事業の拡大を図りました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症による当社顧客の心理的影響があり、営業機会の減少が見られた等で厳しい状況で推移したため、売上利益ともに予想を下回る結果となりました。

この結果、売上高501百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益58百万円（同6.6%減）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規民間物件及び既存顧客からの新規受注を獲得することにより売上は順調に推移いたしました。利益については人件費及び材料費や現場従業員の求人募集費の高騰に伴う経費増がありましたが、新規受注を獲得できたため比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高1,694百万円（同3.4%増）、営業利益72百万円（同12.7%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、予定していた物件販売が後ずれしたため、売上利益ともに予想を下回りました。

この結果、売上高33百万円（同53.9%減）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

その他事業

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高40百万円（同33.3%増）、営業利益34百万円（同33.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主にその他が36百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が284百万円、有価証券が113百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は859百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が228百万円減少したことなどによる一方、投資有価証券が543百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は356百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に預り金が24百万円減少したことなどによる一方、その他が27百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は210百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が155百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は566百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失14百万円であったことなどによる一方、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収による収入等で増加いたしましたが、投資有価証券の取得による支出等の要因、税金等調整前当期純損失9百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失449百万円）を計上したこと等により減少したことにより、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、当連結会計年度末には1,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期は63百万円の獲得）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増減額などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期は203百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は64百万円の獲得）となりました。これは主に自己新株予約権の取得による支出などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	77.5	74.6	79.9	72.6	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.5	101.6	108.4	83.0	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3493.6	—	279.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2018年12月期、2020年12月期及び2022年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、今期比増の販売戸数が予想されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等により引き続き厳しい状況が見込まれます。そして、当社グループの既存事業においては、景気の先行き不安感などにより、依然不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、下記戦略に取り組むことにより、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

基幹事業であるコーティング事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者並びに居住者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、そして、内覧プロデュースの積極的な提案により、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。さらに、中古マンション市場や代理店事業及びアフターメンテナンスの更なる拡大も引き続き行ってまいります。

経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

小さな本部機能への移行を目指し、経費節減を今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

仕入れについては十分な精査をするとともに、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記戦略を積極的に推進することにより、連結売上高2,466百万円、連結営業損失14百万円、連結経常利益25百万円、当期純損失1百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,267,987
受取手形及び売掛金	286,156	298,101
有価証券	113,946	512
商品及び製品	4	—
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	949
原材料及び貯蔵品	3,527	4,895
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	19,787
その他	77,617	114,090
流動資産合計	2,441,857	2,099,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,872	△78,902
建物及び構築物（純額）	12,837	11,807
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,185	△3,277
機械装置及び運搬具（純額）	183	91
工具、器具及び備品	7,648	7,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,733	△7,138
工具、器具及び備品（純額）	914	711
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額	△3,384	△4,637
リース資産（純額）	3,889	2,636
有形固定資産合計	21,074	18,495
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	742,966
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	—
関係会社長期立替金	149,040	149,040
破産更生債権等	138,241	140,359
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	119,092	99,456
貸倒引当金	△359,467	△361,585
投資その他の資産合計	545,281	840,976
固定資産合計	566,759	859,875
資産合計	3,008,616	2,959,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	67,740
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	175,248
未払法人税等	15,659	8,956
預り金	43,416	18,910
売上値引引当金	328	—
アフターコスト引当金	109	110
その他	55,493	82,620
流動負債合計	350,779	356,186
固定負債		
長期借入金	74,637	78,978
役員退職慰労引当金	234,110	78,605
退職給付に係る負債	13,984	12,894
繰延税金負債	—	38,752
その他	2,710	1,306
固定負債合計	325,442	210,537
負債合計	676,222	566,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	△882,608	△896,679
自己株式	△290	△290
株主資本合計	2,175,211	2,161,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	90,887
その他の包括利益累計額合計	7,583	90,887
新株予約権	149,600	140,279
純資産合計	2,332,394	2,392,306
負債純資産合計	3,008,616	2,959,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,527,792	2,269,970
売上原価	1,760,102	1,592,690
売上総利益	767,690	677,280
販売費及び一般管理費	1,076,415	688,714
営業損失(△)	△308,725	△11,434
営業外収益		
受取利息	3,423	3
受取配当金	80	28,885
受取保険料	1,957	347
助成金収入	4,083	3,500
その他	682	1,161
営業外収益合計	10,226	33,897
営業外費用		
支払利息	228	197
控除対象外消費税	8,117	47
修理代	2,225	3,215
その他	135	325
営業外費用合計	10,707	3,786
経常利益又は経常損失(△)	△309,206	18,676
特別利益		
固定資産売却益	27,025	—
特別利益合計	27,025	—
特別損失		
固定資産除却損	788	—
貸倒引当金繰入額	35,025	4,400
関係会社貸倒引当金繰入額	128,803	—
特別調査費用	—	23,840
その他	2,800	—
特別損失合計	167,417	28,240
税金等調整前当期純損失(△)	△449,597	△9,564
法人税、住民税及び事業税	6,669	3,623
法人税等調整額	2,818	882
法人税等合計	9,488	4,506
当期純損失(△)	△459,086	△14,070
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△459,086	△14,070

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△459,086	△14,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,411	83,303
その他の包括利益合計	6,411	83,303
包括利益	△452,674	69,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△452,674	69,232
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,211,504	743,856	△423,522	△290	2,531,547
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,211,504	743,856	△423,522	△290	2,531,547
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	51,374	51,374			102,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△459,086		△459,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,374	51,374	△459,086	—	△356,336
当期末残高	2,262,878	795,231	△882,608	△290	2,175,211

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,171	1,171	188,060	2,720,779
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,171	1,171	188,060	2,720,779
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				102,749
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△459,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,411	6,411	△38,460	△32,048
当期変動額合計	6,411	6,411	△38,460	△388,385
当期末残高	7,583	7,583	149,600	2,332,394

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,262,878	795,231	△882,608	△290	2,175,211
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,262,878	795,231	△882,608	△290	2,175,211
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,070		△14,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,070	—	△14,070
当期末残高	2,262,878	795,231	△896,679	△290	2,161,140

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,583	7,583	149,600	2,332,394
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,583	7,583	149,600	2,332,394
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△14,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,303	83,303	△9,321	73,982
当期変動額合計	83,303	83,303	△9,321	59,911
当期末残高	90,887	90,887	140,279	2,392,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△449,597	△9,564
減価償却費	3,996	2,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,232	2,118
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△112	△328
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△1,020	1
契約負債の増減額 (△は減少)	—	22,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	234,110	△155,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,760	△1,089
固定資産売却益	△27,025	—
受取利息及び受取配当金	△3,503	△28,888
支払利息	228	197
売上債権の増減額 (△は増加)	46,395	△11,944
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△4,313	△2,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,391	△1,183
販売用不動産の増減額 (△は増加)	75,068	—
前払費用の増減額 (△は増加)	83,052	444
未収入金の増減額 (△は増加)	12,866	6,468
預け金の増減額 (△は増加)	25,310	△585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,503	△5,280
未払金の増減額 (△は減少)	1,874	15,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,068	4,314
預り金の増減額 (△は減少)	△1,075	△24,506
その他	△82,379	△36,623
小計	64,687	△223,923
利息及び配当金の受取額	83	28,888
利息の支払額	△98	△67
法人税等の支払額	△721	△7,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,949	△202,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	7,200
有形固定資産の取得による支出	△372	△201
有形固定資産の売却による収入	96,600	—
有価証券の増減額 (△は増加)	△113,946	113,433
投資有価証券の取得による支出	△185,983	△423,261
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△1,507
敷金及び保証金の回収による収入	1,997	10,620
貸付金の回収による収入	—	228,000
その他	1,139	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,292	△67,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,289	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△9,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,289	△9,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,053	△279,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,285	1,547,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,232	1,267,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売上値引引当金は232千円減少し、流動負債のその他は232千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は83,939千円減少し、販売費及び一般管理費が83,939千円減少し、売上総利益が83,939千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスクエア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスクエア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのデベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースを行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保守管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、一戸建の開発や区分マンションの売買、分譲用地の売買など不動産関連事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	786,620	1,638,124	73,035	2,497,781	30,011	2,527,792	—	2,527,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	786,620	1,638,124	73,035	2,497,781	30,011	2,527,792	—	2,527,792
セグメント利益 又は損失 (△)	62,387	82,970	△36,399	108,957	26,047	135,004	△443,730	△308,725
セグメント資産	150,314	465,129	429,635	1,045,078	25,764	1,070,843	1,937,773	3,008,616
セグメント負債	56,950	187,097	286	244,334	132,655	376,990	299,231	676,222
その他の項目								
減価償却費	529	569	491	1,590	—	1,590	2,087	3,677
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	372	—	372	—	372	—	372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△443,730千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△443,730千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,937,773千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債の調整額299,231千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。
6. 減価償却費の調整額2,087千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	501,810	1,694,497	33,661	2,229,970	40,000	2,269,970	—	2,269,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	501,810	1,694,497	33,661	2,229,970	40,000	2,269,970	—	2,269,970
セグメント利益 又は損失 (△)	58,272	72,418	1,696	132,387	34,837	167,224	△178,659	△11,434
セグメント資産	154,738	441,704	466,490	1,062,933	23,346	1,086,280	1,872,749	2,959,029
セグメント負債	74,165	195,903	1,531	271,600	119,007	390,607	176,115	566,723
その他の項目								
減価償却費	428	439	491	1,359	—	1,359	1,055	2,414
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	201	201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△178,659千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△178,659千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,872,749千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5. セグメント負債の調整額176,115千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

6. 減価償却費の調整額1,055千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	167.80円	173.12円
1株当たり当期純損失(△)	△35.69円	△1.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△459,086	△14,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△459,086	△14,070
普通株式の期中平均株式数(株)	12,864,716	13,008,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<p>2012年3月16日開催の株主総会の決議による2013年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,900個 (普通株式) 290,000株</p> <p>2013年3月19日開催の株主総会の決議による2014年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,370個 (普通株式) 237,000株</p> <p>2014年3月18日開催の株主総会の決議による2015年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,498個 (普通株式) 249,800株</p> <p>2016年3月17日開催の株主総会の決議による2016年3月18日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>4,797個 (普通株式) 479,700株</p> <p>2019年5月23日開催の臨時取締役会の決議による2019年6月10日発行の新株予約権</p> <p>19,500個 (普通株式) 1,950,000株</p>	<p>2012年3月16日開催の株主総会の決議による2013年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,900個 (普通株式) 290,000株</p> <p>2013年3月19日開催の株主総会の決議による2014年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,370個 (普通株式) 237,000株</p> <p>2014年3月18日開催の株主総会の決議による2015年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>2,498個 (普通株式) 249,800株</p> <p>2016年3月17日開催の株主総会の決議による2016年3月18日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>4,797個 (普通株式) 479,700株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。